

一般質問

令和4年 12月定例会



飯南高校への支援を

高橋 英次 議員



「簡易水道事業計画」として、中長期の計画を立て実施している。今年度策定中で、最優先に取り組む事業として盛り込む予定だ。令和6年度の事業として更新を実施したい。

A 優先して取り組む

町長塚原隆昭

Q 石綿管の更新は

平成30年の一般質問で、赤名地区連担地内に残っている石綿管の今後の対応を問うた。

「飯南町公共施設等総合管理計画」に基づき適切に管理運営するとの答弁だった。実施状況を問う。

Q 飯南高校記念の森（仮称）の進展は

飯南高校テニスコート整備の折、山林所有者の方々のご協力によって、広範囲な樹木の伐採などで環境整備ができた。令和元年の同僚議員による一般質問で、その一部を「飯南高校記念の森」として活用することを問うている。

答弁は「高校を介して本町を応援する人材を増やすことが重要で、大変良いアイデアだ。高校や卒業生会と協議し、前向きに検討する」であったが進展は。

A 高校のシンボルに

町長塚原隆昭

協議、検討は進んでいない。整備できれば、高校のシンボルとして後世に残り、高校の未来につながる取り組みだと再確認した。飯南高校にとってプラスに、町にとって大きな財産となるよう進めていく。

Q 介護職の移住・定住促進を

本町では、副町長を先頭に福祉施設の人材確保について検討していると聞いているが、なかなか進まない。年少人口の維持、子育て世代が安心して生み育てる環境の整備も重要だが、子どもより老人が増えている事実からすれば、老人の居場所づくりの方が喫緊の課題だと思う。

これまで、都会で定年退職した人への「家・庭・畑付き」の紹介や、「生きがい村づくり」を提案したこともあるが、知恵とアイデアを生かして、いかに人集めをしていくかを考えてほしい。まちづくり推進課を中心に



A まちづくり推進課を核に

町長塚原隆昭

介護職場の人材不足は、町内事業所の共通した課題であると認識している。各事業所では、人材確保の取り組みが懸命に行われている。

今後は、まちづくり推進課を核として、横の連携をしっかりと図りながら、移住・定住施策を推進するとともに、人材確保対策、人口減少対策に取り組むたい。

定住人口増加に工夫を

内藤 眞一 議員



Q 脱炭素と移住・定住

定住の促進には、若者や都会暮らしの方が、働きやすくなる職業、住みやすくなる環境が必要だ。

県内自治体では、地域の資源や特徴を生かしながら、脱炭素社会の実現に取り組んでいる。谷地区の水力発電所は、数年前JAから本町に譲渡したいとの話があったが、財政的な問題から断念した。



赤名小水力発電所(谷)

国は、電力不足と二酸化炭素削減対策として、再生可能エネルギーの生産と活用を推進している。そこで「ふるさと融資制度」を活用して、JAの水力発電所を取得してはどうか。雇用の場の確保にもつながると思うが。

A 補助金活用で推進

町長塚原隆昭

移住・定住施策を進めて行く上で、働き場の確保は重要な課題だ。

谷地区の小水力発電所は、「脱炭素」のため有効に活用すべき施設であると考えているが、コロナ禍における物価高騰の影響により、民間企業での検討が進んでいない。国は、脱炭素社会の実現のため、地方自治体への積極的な財政支援を打ち出している。「今がチャンス」ととらえ、国の補助金を活用した民間との連携、脱炭素社会の実現に併せた移住・定住施策の推進を図りたい。

Q 月根尾寮の拡充は

飯南高校寮生は現在50名である。山崎前町長が「飯南高校の存続は飯南町の浮沈に関わる重要課題」とまで言った存続問題であるが、寮など受け入れ環境の拡充が重要だ。

県立高校ではあるが、飯南町の我らの高校として、月根尾寮の拡充支援は出来ないか。

A 交流施設併用の寄宿舎整備を

町長塚原隆昭

県立高校は県での整備が本来の姿であり、寮の増築を県に要望しているが「県立寄宿舎は、県内生徒の入居が目的で、県外生徒の増加を理由とした新増築は考えていない」として、月根尾寮建設以降は、県による寄宿舎整備は行われていない。

一方では「市町村が整備した公共的施設を、県立高



飯南高校月根尾寮

校生の住まいとして活用する場合の運営費補助は、必要な予算を確保の上、適切に対応していく」とする県の考えから、以降県内では市町の交流施設を「みなし寮」としている。

本町も交流施設を併用した寄宿舎を整備したい。